

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1126	(H.22)No.	1126
-----------	------	-----------	------

事務事業名 木造住宅耐震診断事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	建築物耐震改修の促進に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	421001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費		木造住宅耐震事業
項 住宅費		(小事業名)
目 住宅総務費		木造住宅耐震診断事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施する。	

めざす効果(事業目的)
地震に強いまちづくりを目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	(制度の普及活動) 市広報掲載 年4回 市ホームページ掲載 年3回 ケーブルテレビ活用 年1回 住宅団地の戸別訪問 209件 耐震診断実施 45千円×34件=1,530千円	(制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 ケーブルテレビ活用 年1回 FMなばり放送 1回 住宅団地の戸別訪問 300件 耐震診断実施 45千円×60件=2,700千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動
直接事業費	1,530千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金	765	1,350	1,350	1,350	1,350	
県支出金	382	675	675	675	675	
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 383	675	675	675	675	
人工数						
職員	0.45人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	
臨時職員等		0.15人				
概算人件費	(0千円) 3,285千円	2,664千円	2,409千円	2,409千円	2,409千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,815千円	5,364千円	5,109千円	5,109千円	5,109千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	70	70	60	60	60
	実績		31	39	34		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	過去の大震災を教訓に、予想される東南海、南海地震に対する住宅の安全確保のため、啓蒙啓発を継続していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度、所有者の住所要件がなくなり、対象者の拡大を図った。 受付期間の拡大を図った：3ヶ月(6月～8月) 7ヶ月(5月～11月)	耐震診断は、自己負担無料で一件当たり4万5千円の費用を国、県、市が負担し、資格を有する業者が実施しているが、その作業量が費用と見合わないため、これに参加する業者が少なく、啓発を活発化しても対応が難しい状況。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 受付期間の拡大：3ヶ月(6月～8月) 7ヶ月(5月～11月)	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 関係団体との協力強化	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1176	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		借上型市営住宅事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		営繕住宅室		市井 清己	63 - 7740
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度～	平成	46年度	公営住宅法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	421601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	借上型市営住宅事業	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅維持費	借上型市営住宅事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>老朽化した市営住宅の整備方針により、耐用年数を超過した老朽6団地(栄町、朝日町、平尾、丈六、柏原、新田)の用途廃止(解体除却)に伴う代替住宅の整備を既存民間賃貸住宅の借上げ方式により行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>住宅整備に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの財政負担の軽減を目指す。</p> <p>当市において供給過多と言われる既存民間賃貸住宅の利用促進を目指す。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 住宅借上げ料 4,086千円 (市営住宅ハイツエイブリッジ) @42,000×8戸×12ヶ月 (駐車場) @1,500×3件×12ヶ月 (赤目地区) 選定委員報酬 84千円 @7,000×4名×3回 選定委員旅費 23千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
			(朝日町・赤目) 住宅借上げ料 (美旗) 選定委員報酬 " 旅費	朝日町・赤目・美旗 の住宅借上げ料	朝日町・赤目・美旗 の住宅借上げ料	
直接事業費		4,193千円	8,227千円	12,096千円	12,096千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金		1,755	3,032		
	県支出金					
	地方債					
	その他(使用料)		384	768	1,152	1,152
一般財源	(0)	0	2,054	4,427	10,944	10,944
人工数	職員		0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	4,088千円	4,088千円	4,088千円	4,088千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	8,281千円	12,315千円	16,184千円	16,184千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	既存民間賃貸住宅の借上げ方式による住宅整備戸数	戸	-	-	-	8
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		今後、耐用年数を向かえつつある他の住宅団地の整備手法としても検討が必要。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域主権推進一括法施行に伴う整備基準の再考	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 募集基準について再考	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 住宅整備に際し、コスト面で有効な手法で、今後の整備に向けて更に検証が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3067	(H.22)No.	3067
-----------	------	-----------	------

事務事業名 木造住宅耐震補強事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	63-7740
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	建築物耐震改修の促進に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	421002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震補強事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>耐震設計補助 補強工事の設計費の2/3(上限16万円)を補助する。 簡易耐震補強工事補助 簡易耐震補強工事費の2/3(上限30万円)を補助する。 耐震診断で評価0.7未満の住宅について、0.7以上にする簡易的補強工事が対象 耐震補強工事補助 耐震補強工事費の2/3(上限60万円)を補助する。 住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上にする耐震補強工事が対象</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>地震に強いまちづくりを目指す。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	耐震設計補助 5件 800千円 簡易耐震補強工事補助 0件 - - -千円 耐震補強工事補助 5件 5,630千円 耐震制度説明会 1回 19千円	耐震設計補助 10件 1,600千円 簡易耐震補強工事補助 2件 600千円 耐震補強工事補助 10件 8,300千円 耐震補強制度説明会 1回 19千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。
直接事業費	6,449千円	10,519千円	10,519千円	10,519千円	10,519千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,039	3,109	3,109	3,109
	県支出金	1,700	3,700	3,700	3,700
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 1,710	3,710	3,710	3,710	3,710
人工数	職員	0.45人	0.36人	0.36人	0.36人
	臨時職員等		0.15人		
概算人件費	(0千円) 3,285千円	2,883千円	2,628千円	2,628千円	2,628千円
+ 総事業費	(0千円) 9,734千円	13,402千円	13,147千円	13,147千円	13,147千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補強申請件数	10	10	5	5	5
	実績		9	1	5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		過去の大震災を教訓に、予想される東南海、南海地震に対する住宅の安全確保のため、啓蒙啓発を継続していく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
耐震設計、補強工事には一定の補助があるものの、住宅改修には相当の負担が伴い、これが耐震普及率向上の足かせとなっている。	耐震の設計、補強工事への補助拡大

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
国、県補助の拡大等、自己負担の軽減策が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4032	(H.22)No.	4032
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域住宅交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	63-7740	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 17 年度 ~ 平成 25 年度	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	422001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	地域住宅交付金事業
項	住宅費	(小事業名)
目	住宅事業費	地域住宅交付金事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
交付金事業を活用した公営住宅の整備事業及び既存公営住宅の維持管理、改善事業	

めざす効果(事業目的)
長寿命化計画の策定により既存市営住宅の適正管理及び名張市が地域の実情に応じた独自の住宅政策の実現を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)							
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]									
主な事業の実績・計画	市営住宅管理手法支援業務委託(指定管理者制度) 1,564千円 移転補償 2件 342千円 事務費 89千円		委託料 4,200千円 公営住宅長寿命化計画策定 移転補償 10件 1,710千円 旅費 51千円		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
市が直接実施												
業務委託(全部・一部)により実施												
指定管理												
補助金・交付金												
その他 ()												
直接事業費	1,995千円	5,961千円	0千円	0千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)					
財源内訳(千円)	国庫支出金 180		2,659									
	県支出金											
	地方債											
	その他()											
一般財源	(0)	1,815	3,302	0	0	0						
人工数	職員 0.85人		0.51人		0.51人	0.51人						
	臨時職員等											
概算人件費	(0千円)	6,205千円	3,723千円	3,723千円	3,723千円	3,723千円	0千円					
+ 総事業費	(0千円)	8,200千円	9,684千円	3,723千円	3,723千円	3,723千円	0千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		公営住宅等長寿命化計画の策定により、今後の住宅ストックの改善等、整備を推進する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
空き家再生等推進事業の活用による地域の社会資本の有効活用	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 住宅ストックの長寿命化計画の策定を行う。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 住宅ストックの長寿命化計画の策定とともに、交付金の有効活用により既存市営住宅の整備を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4065	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		市営住宅解体事業				
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先	
都市整備部		営繕住宅室		市井 清己	63 - 7740	
新・継	事業期間			根拠法令等		
新規	平成	23年度	~	平成	25年度	公営住宅法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住環境整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	土木費	市営住宅解体事業
項	住宅費	(小事業名)
目	住宅事業費	市営住宅解体事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「老朽した市営住宅の整備方針」に基づき、既に耐用年数を超過し空き家となった6団地について、用途廃止に伴う解体除却を行う。</p> <p>対象市営住宅：朝日町、平尾、栄町、丈六、柏原、新田</p>	

めざす効果(事業目的)
市財源確保の為、解体後用地の売却を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		工事請負費 16,200千円 解体工事 朝日町市営住宅 8戸 平尾市営住宅 6戸 消耗品費 2千円 手数料 840千円 委託料 1,538千円 2,380千円 用地測量・鑑定 平尾市営住宅用地 栄町市営住宅用地	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		18,580千円	8,400千円	3,200千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	18,580	8,400	3,200
0					0
人工数		0.26人	0.26人	0.26人	
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円
0千円					0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	20,478千円	10,298千円	5,098千円
					0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸	-	-	-	14	8
	実績		-	-	-		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		安全、環境等の側面から、入居者が退去した後の老朽化した住宅について適宜解体除却を行う。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
行政の管理する施設について耐震化を促進する。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老朽住宅の耐震化の促進	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5035	(H.22)No.	5035
-----------	------	-----------	------

事務事業名		住宅維持費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		営繕住宅室		前川 肇	63-7740
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	公営住宅法他

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	421501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	住宅維持費	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅維持費	住宅維持費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市営住宅の維持管理	
指定管理者による市営住宅の管理(借上住宅及び老朽6団地を除く)	
住宅一般修繕	
住宅入退居修繕	
住宅設備管理及び保守点検等 他	

めざす効果(事業目的)	
公営住宅の適切な維持管理を目指す。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	修繕費(一般修繕)	6,710千円	指定管理料	30,000千円	指定管理		
	保守点検等委託料(浄化槽等保守等)	3,720千円	住宅管理システム等保守料	669千円	補助金・交付金		
	工事請負費(入退居修繕等)	12,974千円	一ノ井市営住宅集落排水接続	1,600千円	その他 ()		
	工事請負費	12,974千円	工事設計委託	1,600千円			
	草刈手数料等	3,855千円	住宅管理システムリース料	4,165千円			
			その他老朽住宅維持管理	2,166千円			
直接事業費		27,259千円		38,600千円	38,600千円	38,600千円	38,600千円
財源内訳(千円)	国庫支出金	628		2,925			
	県支出金						
	地方債						
	その他(使用料等)	26,631		31,535			
一般財源	(0)	0		4,140	38,600	38,600	38,600
人工数	職員	1.75人		0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
	臨時職員等			0.30人			
概算人件費	(0千円)	12,775千円	3,138千円	2,628千円	2,628千円	2,628千円	2,628千円
+ 総事業費	(0千円)	40,034千円	41,738千円	41,228千円	41,228千円	41,228千円	41,228千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸	-	-			
	実績		-	-	277		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	指定管理者(民間事業者)の専門的ノウハウの活用により、更に業務を効率的且つ効果的に進め、入居者へのサービス向上に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>老朽化する住宅ストックの整備方針の検討。 市営住宅入居者の高齢化に伴う市営住宅の果たすべき役割が多様化。</p>	<p>市営住宅の住環境整備が求められている。</p>

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="その他"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(拡大)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 指定管理者による住宅管理	住宅の保守点検など維持管理を日常化することで、住宅ストックの適正化が図られる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 民間の専門的ノウハウの活用により、より適正な維持管理が可能	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6090	(H.22)No.	6090
-----------	------	-----------	------

事務事業名		住宅総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		営繕住宅室		市井 清己	63-7740
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	公営住宅法他

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	420501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	住宅総務費	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅総務費	住宅総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市営住宅等管理のための事務的経費 (訴訟委託費、家賃請求納付書作成、口座振替手数料、営繕システム賃借料、事務消耗品等)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市営住宅管理事務を効率的に進め、市民サービスの向上を目指す。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	旅費 23千円 需用費 328千円 役務費 1,338千円 委託料 606千円 賃借料 346千円 備品購入費 144千円 負担金及び交付金 131千円		土地測量委託費 2,813千円 (夏見市営住宅用地測量) 住宅明渡し訴訟委託・供託金 540千円 営繕積算システム賃借料他事務的経費 1,028千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	2,917千円	4,381千円	1,568千円	1,568千円	1,568千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	2,917	4,381	1,568	1,568	1,568	
人工数	職員	1.40人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	10,220千円	3,723千円	3,723千円	3,723千円	3,723千円	
+ 総事業費	(0千円)	13,137千円	8,104千円	5,291千円	5,291千円	5,291千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸				285	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		指定管理者制度(民間活用)及び諸施策を活用した公営住宅の管理運営の適正化に努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
指定管理者制度導入によるサービス向上が期待できる。	老朽住宅の改善

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	関係団体(指定管理者)との事業協力強化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	入居者の高齢化に伴う福祉部局等、関係機関との連携強化。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	関係団体(指定管理者)との事業協力強化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・指定管理者による住宅管理 ・借上市営住宅の運用	民間の事業者の専門知識と経験をもって、直接市民対応等の業務に当たること でサービス向上が期待でき、また、今後の効率的、効果的な住宅ストックの適正な活用が図れる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 関係団体(指定管理者)との事業協力強化	